

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社 メガチップス

上場取引所 東

コード番号 6875 URL <http://www.megachips.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 幸弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理統括室長 (氏名) 藤井 理之

TEL 06-6399-2884

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,907	△9.1	632	△15.4	615	△16.5	466	13.4
21年3月期第1四半期	9,796	—	748	—	736	—	411	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	19.24	19.20
21年3月期第1四半期	16.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	31,324	21,669	69.2	892.99
21年3月期	33,115	20,564	62.1	849.02

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 21,669百万円 21年3月期 20,564百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	33.00	33.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2) 当社は、配当方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、配当性向30%程度、または連結純資産配当率2%程度のいずれか高い方を基本として、連結業績、財政状況、投資計画等を考慮し決定しております。現在、具体的な配当予想額は未定のため、期末配当金及び年間配当金の予想を「—」と表記しております。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,700	△5.2	2,400	△14.3	2,300	△17.0	1,320	1.3	54.50
通期	53,500	1.4	5,000	3.9	5,000	2.2	2,800	4.8	115.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	24,667,317株	21年3月期	24,667,317株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	401,082株	21年3月期	446,282株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	24,235,664株	21年3月期第1四半期	24,328,208株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度後半からの世界的な不況から波及した国内景気の後退は最悪期を脱したと見られているものの、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化など、依然として景気は厳しい状況で推移しております。

当社グループが属する電子機器業界においては、半導体などの電子部品や民生用電子機器を含め全面的に需要が低迷し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

このような厳しい環境の中、当社グループでは、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社グループの独自技術をベースとして、顧客に密着してそのニーズに応える最適なソリューションを提供することにより、LSI事業及びシステム事業の製品開発及び販売、事業の拡大に注力いたしました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、有線・無線の高速通信網の整備、及びハイビジョン放送などデジタル放送の多様化により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しております。これらの成長分野に向けて、ゲーム、アミューズメント、デジタルカメラ、ハイビジョン対応AV（オーディオ・ビジュアル）機器向けに、高性能の応用特化型メモリ、システムLSI、及び自社システムLSIを搭載した電子部品、並びにセキュリティ・モニタリング用途にデジタル映像の伝送・記録を中心とした顧客専用システム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は89億7百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は6億3千2百万円（同15.4%減）、経常利益は6億1千5百万円（同16.5%減）、四半期純利益は4億6千6百万円（同13.4%増）となりました。

(2) 事業の種類別セグメント別の概況

LSI事業においては、主力製品のゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が堅調に推移したものの、価格の下落により地上デジタル放送ワンセグメント受信用LSIの拡販を縮小したことや、地上デジタル放送ワンセグメント受信用チューナーモジュールの需要が低調に推移したことにより、売上高は81億4千8百万円（前年同期比5.1%減）となりましたが、収益性の高い製品や開発費収入等の貢献により、営業利益は7億5千5百万円（同5.5%増）となりました。

システム事業においては、セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が低下したことにより、売上高は7億5千8百万円（同37.2%減）、営業損失は1億1千6百万円（前年同期営業利益3千2百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態（連結）の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は313億2千4百万円（前連結会計年度末比17億9千万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、受取手形及び売掛金が37億7千7百万円、投資有価証券が16億2千1百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が63億5千7百万円、商品及び製品が3億2千9百万円、それぞれ減少したことが主要な要因であります。

負債合計は96億5千5百万円（同28億9千5百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が5億8千4百万円増加した一方で、短期借入金が20億円、未払法人税等が16億4千9百万円それぞれ減少したことが主要な要因であります。

純資産は216億6千9百万円（同11億5百万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は69.2%（同7.1ポイントの増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、78億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億5千7百万円の減少（前年同期は29億7千8百万円の減少）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億4千9百万円の資金の使用（前年同期は15億1千9百万円の資金の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が5億9千8百万円（前年同期比17.5%減）となり、仕入債務が5億8千4百万円の増加、たな卸資産が3億2千6百万円の減少となった一方で、売上債権が37億7千7百万円の増加、法人税等の支払額が18億7千1百万円となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千7百万円の資金の使用（前年同期は4億7千万円の資金の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が1億2千1百万円、長期前払費用の取得による支出が1億8百万円となったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは37億7千7百万円の資金の使用（前年同期は10億4千8百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億8千7百万円の資金の使用（前年同期は40億9百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金で20億円の減少、配当金の支払額が7億4千5百万円となったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月11日に公表いたしました平成22年3月期の業績予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前事業年度にかかる実地棚卸高を基礎として合理的に算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる利益に与える影響はありません。

②工事損失引当金

当第1四半期連結会計期間より、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、上記「請負工事に係る収益の計上基準の変更」にあたり社内の工事管理体制を整えたこと、当該引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務の健全化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法に比べ、売上原価は4,977千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,208,125	14,565,936
受取手形及び売掛金	14,477,883	10,700,231
商品及び製品	678,162	1,007,453
仕掛品	146,643	167,783
原材料及び貯蔵品	407,274	383,404
繰延税金資産	434,033	434,033
その他	222,964	205,531
貸倒引当金	△1,015	△760
流動資産合計	24,574,072	27,463,613
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	240,576	240,576
減価償却累計額	△150,036	△145,939
建物附属設備(純額)	90,540	94,637
その他	343,484	328,684
減価償却累計額	△248,848	△235,139
その他(純額)	94,636	93,544
有形固定資産合計	185,176	188,182
無形固定資産		
その他	106,216	108,653
無形固定資産合計	106,216	108,653
投資その他の資産		
投資有価証券	3,788,870	2,167,100
長期前払費用	2,202,297	2,347,032
長期預金	—	100,000
繰延税金資産	163,641	431,007
その他	307,740	312,961
貸倒引当金	△3,131	△3,448
投資その他の資産合計	6,459,418	5,354,654
固定資産合計	6,750,810	5,651,489
資産合計	31,324,882	33,115,103

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,136,442	2,551,852
短期借入金	3,000,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	2,000,000
未払法人税等	251,458	1,901,413
引当金	193,718	307,830
その他	1,027,447	744,061
流動負債合計	9,609,066	12,505,156
固定負債		
繰延税金負債	8,225	5,287
その他	38,032	40,591
固定負債合計	46,258	45,878
負債合計	9,655,324	12,551,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	10,208,127	10,550,311
自己株式	△593,171	△660,018
株主資本合計	20,636,570	20,911,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,384,022	95,449
為替換算調整勘定	△351,034	△443,287
評価・換算差額等合計	1,032,987	△347,838
純資産合計	21,669,558	20,564,068
負債純資産合計	31,324,882	33,115,103

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,796,233	8,907,087
売上原価	8,111,202	7,349,164
売上総利益	1,685,030	1,557,923
販売費及び一般管理費	936,965	925,293
営業利益	748,065	632,629
営業外収益		
受取利息	1,511	1,304
未払配当金除斥益	—	1,935
為替差益	10,695	—
雑収入	1,908	432
営業外収益合計	14,115	3,673
営業外費用		
支払利息	16,863	14,170
コミットメントフィー	6,904	—
為替差損	—	6,901
雑損失	1,773	—
営業外費用合計	25,541	21,072
経常利益	736,639	615,230
特別損失		
投資有価証券評価損	10,738	16,324
特別損失合計	10,738	16,324
税金等調整前四半期純利益	725,900	598,905
法人税等	314,688	243,038
過年度法人税等戻入額	—	△110,416
法人税等合計	314,688	132,622
四半期純利益	411,211	466,282

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	725,900	598,905
減価償却費	43,356	38,330
長期前払費用償却額	42,919	234,982
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129,294	△145,564
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,431	26,475
支払利息	16,863	14,170
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,738	16,324
売上債権の増減額 (△は増加)	1,827,810	△3,777,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	226,480	326,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△859,903	584,589
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,405	△29,579
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	197,276	263,884
その他	△10,382	9,763
小計	2,095,791	△1,838,450
利息及び配当金の受取額	1,743	1,393
利息の支払額	△44,087	△41,081
法人税等の支払額	△533,809	△1,871,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,519,637	△3,749,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,036	△16,204
無形固定資産の取得による支出	△43,377	△29,328
投資有価証券の取得による支出	△92,816	—
投資有価証券の売却による収入	—	121,440
長期前払費用の取得による支出	△298,644	△108,400
その他	884	5,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,991	△27,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000,000	△2,000,000
自己株式の取得による支出	△300,000	—
自己株式の処分による収入	—	57,675
配当金の支払額	△709,031	△745,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,009,032	△2,687,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,819	7,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,978,205	△6,457,810
現金及び現金同等物の期首残高	6,530,199	14,265,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,551,993	7,808,125

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,588,699	1,207,533	9,796,233	—	9,796,233
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,588,699	1,207,533	9,796,233	—	9,796,233
営業利益又は損失（△）	715,964	32,502	748,466	△401	748,065

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,148,235	758,852	8,907,087	—	8,907,087
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,148,235	758,852	8,907,087	—	8,907,087
営業利益又は損失（△）	755,203	△116,300	638,903	△6,273	632,629

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- イ. L S I 事業……………ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルカメラ向け画像処理用 L S I、ワンセグメント放送向け画像音声処理用 L S I、ワンセグメント放送向け OFDM 復調用 L S I
- ロ. システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、監視カメラ

3. 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

(工事損失引当金)

4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のシステム事業の営業損失が、4,977千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。